

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	市民課(保険・年金担当)				
事務事業名	国民健康保険の安定的運営【国保会計】			事業番号	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10 社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	他の医療保険に属さない全ての住民を対象とする
	対象者の今後の予想	減少に向かう
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	他の医療保険に属さない全ての住民を被保険者とした、国民皆保険を支える社会保障制度	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	国民健康保険事業の安定的運営化が図られるよう、国民健康保険税の収納率向上に努めるとともに、特定健康診査の推進等医療費の適正化対策を実施	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	国民健康保険税(現年度分)収納率	91.8%	92.6%	94.9%	94.9%	95.3%	95.8%	93.0%	93.0%
2	特定健康診査受診率	19.5%	17.0%	13.4%	13.8%	16.1%	16.3%	30.0%	45.0%
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				3,387,353		3,203,051		3,343,936	
内 訳	国道支出金			2,308,871		2,136,317		2,296,262	
	地方債								
	その他			347,642		343,256		332,169	
	一般財源			730,840		723,478		715,505	
人員(人工)									
職員人件費		(＝人員(人工) × 7,455 千円)	0		0		0		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				3,387,353		3,203,051		3,343,936	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				35,358		33,434			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				207,813		196,506			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	平成30年度より従来の市町村運営から北海道が財政運営の責任主体となる国民健康保険事業の抜本的な見直しが実施されている。
今後の動向・市民ニーズなど	他の医療保険に属さない全ての住民が健康に生活できるよう、適切な保険給付や健康推進事業などの充実。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 国民健康保険税の収納率の向上等が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 国民健康保険法第3条「都道府県は、当該都道府県内の市町村とともに、この法律の定めるところにより国民健康保険を行うものとする」と定められているとともに、同法第4条第3項に市町村の責務が規定されているため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 平成30年度より国民健康保険事業の抜本的な見直しが実施されている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 国民健康保険税の収納率の向上に努めるとともに、特定健康診査の推進など医療費の適正化対策を実施。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 国民健康保険法に基づく事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 根室市国民健康保険税条例に基づき、国民健康保険税を課している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	介護福祉課(介護保険担当)			
事務事業名	介護保険の安定的運営【介護保険会計】		事業番号	—
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10 社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	65歳以上の方及び特定疾病の原因による40歳から64歳までの方
	対象者の今後の予想	高齢者の増加や平均寿命の延伸に伴い、被保険者の増加が予想されている。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	私たちが誰もが生きがいに満ちた老後を迎えるために、健康づくりや寝たきり予防などの施策の充実とともに、たとえ介護を必要とする状態になった場合でも、必要なサービスを利用することができる体制を確立していくことが重要であることから、保健、医療や福祉サービスの総合的・一体的な提供システムを確立し、社会全体で介護を支える。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	誰もが自分の生き方を自分で決め、個人として尊重されることが重要であり、明るく豊かで活力に満ち、健やかに安心して暮らせる介護サービスの充実	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	介護サービス給付費の見込み額	1,610,075千円	1,523,879千円	1,569,853千円	1,570,754千円	1,553,088千円	1,615,254千円	2,054,717千円	2,199,249千円
2	介護予防サービス給付費の見込み額	121,755千円	45,180千円	53,933千円	51,934千円	59,742千円	65,139千円	73,790千円	76,989千円
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				2,062,180		2,032,806		2,098,140	
内 訳	国道支出金			778,028		757,964		776,077	
	地方債								
	その他			902,688		891,384		935,953	
	一般財源			381,464		383,458		386,110	
人員(人工)				6.00		5.00		6.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				44,730		37,275		44,730	
総事業費(=事業費+職員人件費)				2,106,910		2,070,081		2,142,870	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				1		1			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				32		32			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき適正かつ安定的な事業運営を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	後期高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人のニーズに対応した質の高い介護サービスの充実を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☐ 一部結びついている ☒ 結びついていない 介護人材の慢性的な不足から十分な介護サービスが受けられていない状況にある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 介護保険法第3条「市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする」と定められている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 介護保険法等に基づき適切な運営事業を図る。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 介護保険法等に基づき適切な運営事業を図る。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 介護保険法等に基づき適切な運営事業を図る。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 平成12年度の制度開始以来、介護保険料を賦課徴収している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	市民課(保険・年金担当)			
事務事業名	後期高齢者医療制度の安定的運営【後期高齢者医療会計】		事業番号	-
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-10 社会保障制度の運営
	施策目標	将来にわたり市民が安心して生活できるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	75歳以上及び65歳から74歳で一定の障がいのある方
	対象者の今後の予想	平均寿命の延伸に伴い、被保険者の増加が予想されている。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	75歳以上及び65歳から74歳で一定の障がいのある方を被保険者とした医療制度	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	安定的運営が図られるよう後期高齢者医療保険料の収納向上に努め、特定健康診査や人間ドックを推進し、医療費の適正化を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	特定健康診査受診者数	700人	502人	223人	206人	278人	222人	600人	700人
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				476,069		457,777		511,541	
内 訳	国道支出金			43		0		43	
	地方債								
	その他			154,276		142,359		155,581	
	一般財源			321,750		315,418		355,917	
人員(人工)									
職員人件費		(＝人員(人工) × 7,455 千円)	0		0		0		
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				476,069		457,777		511,541	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				2,144		2,062			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	特定健診の受診を促進し、病気の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	超高齢化社会に伴い、医療費が膨大になるおそれがあることから、保険料の収納率や健診の受診率の向上が求められている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	□結びついている □一部結びついている ■結びついていない 目標としている特定健診の受診者の減少がみられている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	□可能 □一部可能 ■不可能 制度の運営主体は、都道府県ごとに設けられ、市町村が加入する後期高齢者医療広域連合となっている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある □一部ある ■ない 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき適切に事業運営を図る。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある □一部ある ■ない 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき適切に事業運営を図る。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	□ある □一部ある ■ない 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき適切に事業運営を図る。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある 後期高齢者医療保険料として賦課徴収している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続（□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替） □終期設定あり（R 年度末終了予定） □休止 □廃止 □完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月